

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 研究助成支援事業	33,967	33,086	33,081	33,122	32,495	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	26.4%	25.2%	20.8%	23.4%	23.7%	
② 人材育成事業	5,905	11,506	32,318	24,823	15,442	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	4.6%	8.8%	20.3%	17.6%	11.3%	
③ 普及啓発事業	10,551	13,182	15,840	12,631	15,122	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	8.2%	10.0%	9.9%	8.9%	11.0%	
④ 研究及び実用化支援事業	17,153	12,227	7,764	7,141	1,744	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	13.3%	9.3%	4.9%	5.0%	1.3%	
⑤ ①～④以外の事業	61,293	61,477	70,207	63,718	72,405	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	47.6%	46.8%	44.1%	45.1%	52.8%	
全事業合計	128,869	131,478	159,210	141,436	137,208	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	200件・15件	246件・15件	200件・15件	
②人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・1,500人	6回・2,063人	5回・1,500人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・2,160人	12回・2,619人	12回・2,160人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
③普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	11回・-	10回・995人	11回・1,210人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(2)市民公開講座の開催 開催回数・参加者数	2回・-	2回・301人	2回・360人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(3)広報活動 ホームページアクセス件数	13,000件	17,255件	13,000件	
④研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究プログラム」の活用 インタビュー件数	31回	31回	33回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	共用会議スペースの負担金
合 計	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,332,176	4,304,026	4,280,725	△ 23,301	(現金預金)
	流動資産	89,723	102,757	120,714	17,957	現金預金の増加については、未払金の増(10,783千円)が主な要因である。
	現金預金	46,610	58,878	75,936	17,058	
	未収金	41,292	41,444	42,863	1,419	(基本財産)
	その他流動資産	1,821	2,435	1,916	△ 519	定款上の基本財産(3,040,500千円)と貸借対照表上の基本財産との差は投資有価証券の償却原価法及び時価評価適用による会計上の差異であり、前年度より減少しているのは今年度投資有価証券評価損(44,302千円)を計上したことが主な要因である。
	固定資産	4,242,453	4,201,269	4,160,011	△ 41,258	
	基本財産	3,006,904	2,965,318	2,921,547	△ 43,771	
	特定資産	1,231,012	1,231,598	1,232,185	587	
	その他固定資産	4,538	4,353	6,279	1,926	
	負債合計	5,874	2,521	13,762	11,241	(未払金)
	流動負債	5,874	2,521	13,762	11,241	未払金の増加については、国際シンポジウム開催経費の増(10,014千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	4,940	1,591	12,374	10,783	
	その他流動負債	935	931	1,388	457	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,326,302	4,301,504	4,266,963	△ 34,541		
指定正味財産	3,433,133	3,423,096	3,406,062	△ 17,034		
一般正味財産	893,169	878,408	860,901	△ 17,507		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(基本財産運用益)	
	経常収益		122,027	116,717	123,928	7,211	基本財産運用益の増加については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の増(7,000千円)によるものである。 (事業費) 事業費の増加については、国際シンポジウム開催経費の増(10,014千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	58,000	49,000	56,000	7,000	
		特定資産運用益	24,759	27,939	27,763	△ 176	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	232	313	977	664	
		受取補助金等	5,806	5,617	4,622	△ 995	
		受取負担金	1,659	1,659	1,751	92	
		受取寄付金	30,106	30,103	30,126	23	
		その他の収入(受取利息収入等)	1,466	2,087	2,689	602	
	経常費用		128,869	131,478	141,436	9,958	
		事業費	67,577	128,413	138,273	9,860	
		管理費	61,292	3,065	3,163	98	
	当期経常増減額		△ 6,842	△ 14,760	△ 17,507	△ 2,747	
	経常外収益		0	0	0	0	
経常外費用		72	0	0	0		
当期経常外増減額		△ 72	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		△ 6,914	△ 14,760	△ 17,507	△ 2,747		
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	65,367	65,830	66,107	277		
	特定資産運用益	12,781	14,979	16,892	1,913		
	基本財産評価損益	△ 32,027	△ 41,846	△ 44,032	△ 2,186		
	一般正味財産への振替額	△ 58,000	△ 49,000	△ 56,000	△ 7,000		
当期指定正味財産増減額		△ 11,879	△ 10,037	△ 17,034	△ 6,997		
正味財産期末残高		4,326,302	4,301,504	4,266,963	△ 34,541		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		2,485,000	2,485,000	2,401,065

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,330	9,867	13,207	3,340	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員1名の退職によるものである。
職員人件費	33,546	29,300	23,114	△ 6,186	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	229	185	465	280	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	52.4%	97.7%	97.8%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の増に伴い流動資産が増加した割合以上に、未払金の増に伴い流動負債が増加した割合が大きいことが主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	36.4%	29.8%	25.7%	-4.1%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	46.4%	51.8%	49.7%	-2.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1527.5%	4076.0%	877.2%	-3198.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	75,935,643	58,878,231	17,057,412
未収入金	42,862,758	41,443,548	1,419,210
前払費用	1,915,672	2,434,827	△ 519,155
流動資産合計	120,714,073	102,756,606	17,957,467
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	9,484,000	9,484,000	0
基本財産投資有価証券	2,912,062,662	2,955,834,303	△ 43,771,641
投資有価証券(指定)	2,912,062,662	2,955,834,303	△ 43,771,641
基本財産合計	2,921,546,662	2,965,318,303	△ 43,771,641
(2) 特定資産			
経年事業安定投資有価証券	1,232,184,503	1,231,598,195	586,308
投資有価証券(指定)	484,515,313	457,777,703	26,737,610
投資有価証券(一般)	747,669,190	773,820,492	△ 26,151,302
特定資産合計	1,232,184,503	1,231,598,195	586,308
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8	13	△ 5
什器備品	1,926,874	6	1,926,868
保証金	245,250	245,250	0
投資有価証券	4,107,331	4,107,331	0
その他固定資産合計	6,279,463	4,352,600	1,926,863
固定資産合計	4,160,010,628	4,201,269,098	△ 41,258,470
資産合計	4,280,724,701	4,304,025,704	△ 23,301,003
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,373,723	1,590,601	10,783,122
前受金	140,000	162,000	△ 22,000
預り金	992,039	531,317	460,722
源泉所得税	282,533	274,941	7,592
住民税	130,400	49,200	81,200
社会保険料	579,106	207,176	371,930
仮受金	0	10,000	△ 10,000
賞与引当金	256,000	227,360	28,640
流動負債合計	13,761,762	2,521,278	11,240,484
負債合計	13,761,762	2,521,278	11,240,484
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
指定正味財産合計	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
(うち基本財産への充当額)	2,921,546,662	2,965,318,303	△ 43,771,641
(うち特定資産への充当額)	484,515,313	457,777,703	26,737,610
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	860,900,964	878,408,420	△ 17,507,456
正味財産合計	747,669,190	773,820,492	△ 26,151,302
負債及び正味財産合計	4,280,724,701	4,304,025,704	△ 23,301,003

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56,000,000	49,000,000	7,000,000
基本財産受取利息振替額	56,000,000	49,000,000	7,000,000
特定資産運用益	27,763,020	27,938,973	△ 175,953
特定資産受取利息	27,763,020	27,938,973	△ 175,953
事業収益	977,000	313,000	664,000
実用化支援事業収益	45,000	45,000	0
技術講習会参加費収入	45,000	45,000	0
人材育成事業収益	264,000	0	264,000
懇親会参加費収入	264,000	0	264,000
普及啓発事業収益	668,000	268,000	400,000
フォーラム参加費収入	414,000	0	414,000
フォーラム年会費収入	254,000	268,000	△ 14,000
受託金	4,622,200	5,616,820	△ 994,620
その他受託金	4,622,200	5,616,820	△ 994,620
受取負担金	1,751,211	1,659,042	92,169
受取負担金	1,751,211	1,659,042	92,169
受取寄付金	30,126,000	30,103,000	23,000
受取寄付金	30,126,000	30,103,000	23,000
雑収益	2,688,669	2,086,553	602,116
受取利息	127,514	127,340	174
雑収益	2,561,155	1,959,213	601,942
経常収益計	123,928,100	116,717,388	7,210,712
(2) 経常費用			
事業費	138,272,886	128,413,075	9,859,811
役員報酬	11,400,000	7,859,336	3,540,664
給料手当	15,190,181	22,513,832	△ 7,323,651
人材派遣費	4,089,878	1,352,300	2,737,578
賞与引当金繰入額	243,200	215,992	27,208
福利厚生費	4,097,788	6,034,920	△ 1,937,132
会議費	4,597,734	418,323	4,179,411
接待交際費	37,772	0	37,772
旅費交通費	9,372,992	2,789,900	6,583,092
通信運搬費	1,231,834	1,594,093	△ 362,259
減価償却費	464,534	184,961	279,573
消耗什器備品費	0	224,257	△ 224,257
消耗品費	435,092	433,269	1,823
印刷製本費	2,025,971	2,602,930	△ 576,959
光熱水料費	927,469	831,823	95,646
賃借料	21,879,534	19,517,739	2,361,795
保険料	105,760	153,256	△ 47,496
諸謝金	9,720,780	7,504,268	2,216,512
租税公課	32,145	37,105	△ 4,960
支払負担金	1,666,102	4,572,330	△ 2,906,228
支払助成金	30,600,000	30,600,000	0
委託費	14,477,406	14,362,520	114,886
支払手数料	3,667,303	2,915,815	751,488
雑費	2,009,411	1,694,106	315,305
管理費	3,162,667	3,064,649	98,018
役員報酬	600,000	413,649	186,351
給料手当	542,620	660,538	△ 117,918
人材派遣費	215,256	71,173	144,083
賞与引当金繰入額	12,800	11,368	1,432

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	185,953	262,781	△ 76,828
会議費	4,427	5,494	△ 1,067
接待交際費	1,988	0	1,988
旅費交通費	96,214	110,148	△ 13,934
通信運搬費	64,833	83,899	△ 19,066
消耗什器備品費	0	11,803	△ 11,803
消耗品費	18,457	18,458	△ 1
印刷製本費	52,262	49,428	2,834
光熱水料費	48,814	43,780	5,034
賃借料	982,907	941,084	41,823
保険料	5,314	7,828	△ 2,514
租税公課	1,455	1,895	△ 440
支払負担金	35,058	188,017	△ 152,959
委託費	75,693	20,667	55,026
支払手数料	142,832	102,586	40,246
雑費	75,784	60,053	15,731
経常費用計	141,435,553	131,477,724	9,957,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,507,453	△ 14,760,336	△ 2,747,117
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,507,453	△ 14,760,336	△ 2,747,117
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	3	0	3
什器備品除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 17,507,456	△ 14,760,336	△ 2,747,120
一般正味財産期首残高	878,408,420	893,168,756	△ 14,760,336
一般正味財産期末残高	860,900,964	878,408,420	△ 17,507,456
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	66,106,536	65,829,963	276,573
基本財産受取利息	66,106,536	65,829,963	276,573
特定資産運用益	16,891,573	14,979,112	1,912,461
特定資産受取利息	16,891,573	14,979,112	1,912,461
基本財産評価損益	△ 44,032,140	△ 41,846,220	△ 2,185,920
基本財産評価損益	△ 44,032,140	△ 41,846,220	△ 2,185,920
一般正味財産への振替額	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
一般正味財産への振替額	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
基本財産受取利息	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 17,034,031	△ 10,037,145	△ 6,996,886
指定正味財産期首残高	3,423,096,006	3,433,133,151	△ 10,037,145
指定正味財産期末残高	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
III 正味財産期末残高	4,266,962,939	4,301,504,426	△ 34,541,487

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	—	300	344	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者比率 (京阪神以外参加者数/総参加者数)	%	47.1	35.0	54.4	10	10	40/60 【67%】
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	191	200	246	10	10	
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数) ※60.0%以上70.0%以下が適正水準	%	72.8	60.0~70.0	59.3	10	0	
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	65 14	50 10	192 15	10	10	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	72.8	66.7	50.2	10	0	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	13,017	13,000	17,255	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.08	0.90	1.09	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、R5年度は人気の高い創業に関するテーマが3回、注目度が高い再生医療関係のテーマが2回及び国際シンポジウム1回の計6回を開催し、平均340人を超える参加者数であった。 ・「岸本基金研究助成」については、「応募件数」は財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼した結果が功を奏したが、「広域からの応募(近畿圏以外)」はわずかに未達となった。これは、近畿圏以外からの応募件数も増加したものの、近畿圏からの応募件数が大幅に増加したため、比率としては目標達成できなかったものである。 ・「技術講習会参加者数」については、毎回人気であることから目標を達成したが、今後はより多くの希望者を受け入れるため実技実習を止め、全て講習の開催形式とすることとした。 ・「千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率」については、会員の高齢化(70歳以上が多数)により会場参加者数もオンデマンド配信も増加していないことから目標が未達成となった。今後比較的若い会員の増加が課題であり、そのきっかけとなるようオンデマンド配信を一般にも視聴いただく取組みを進めている。 ・「ホームページ総アクセス件数」については、HPの内容充実、見やすさ、SSL暗号化(http→https)に加え、R6年2月にHPを刷新したことにより目標を達成したが、一方刷新に伴う委託業者のアクセス数も相当あることや利便性を考えQRコードやURLを設定し目的のページに直接導くことにしたことから、R6年度のアクセス数の確認が必要と考えている。 ・「効率的・効果的な資金運用」については適切な運用に加え、円安基調で推移したことから為替連動仕組債の利息が増え目標を達成した。 	<p>80</p>

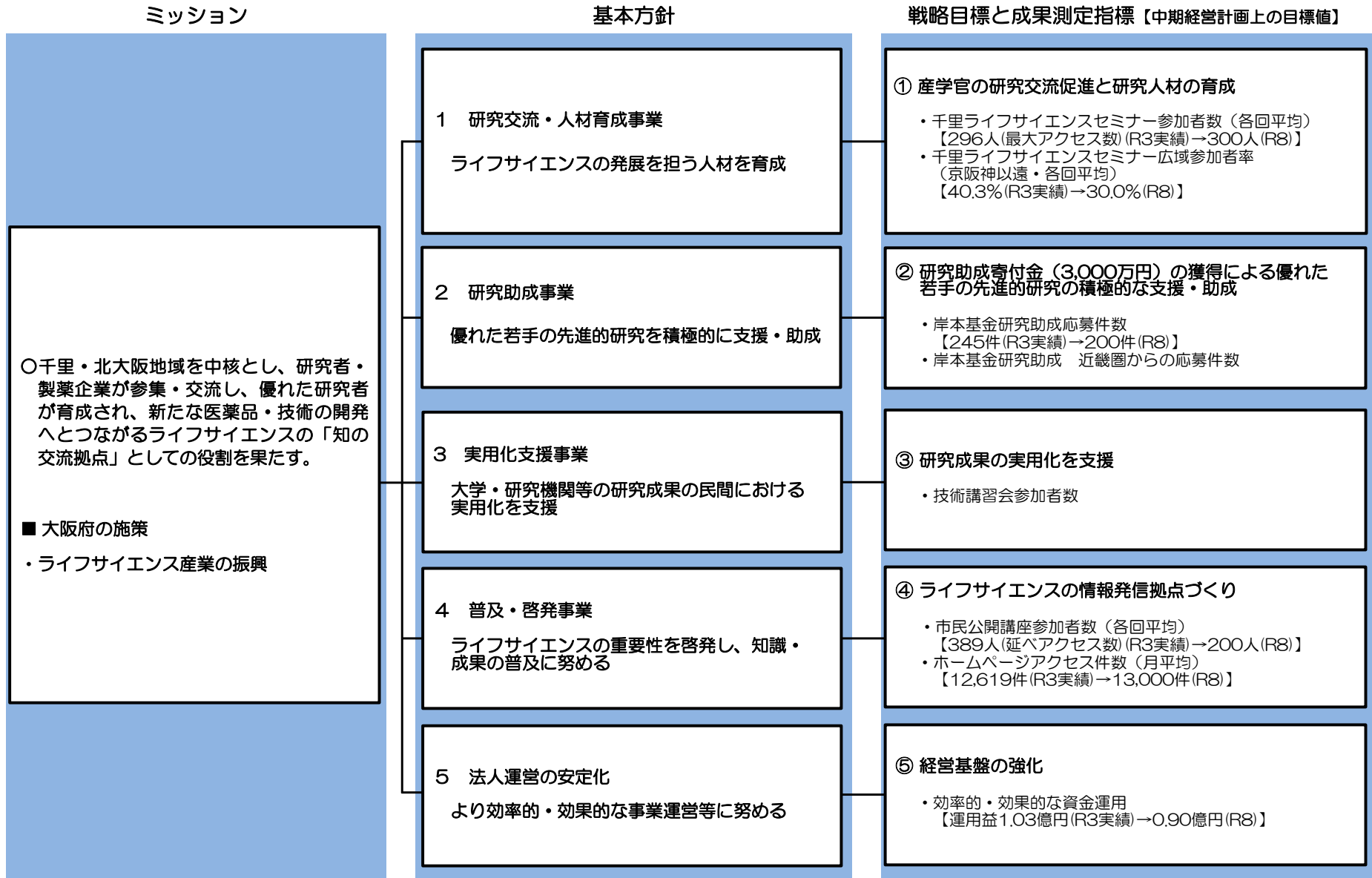
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標を達成し、個別目標も7件中5件が達成となった。個別目標のうち、未達成となった2件についてもその原因については理解できるものであり、全体として適正に運営されていると認められる。</p> <p>○事業効果、業績、CS 法人の設立目的に沿った各種事業を展開し、府民満足度においても高評価を得ている。(ライフサイエンスセミナーの満足度は90%超など、ほぼ全ての事業で高評価を得ている。)</p> <p>○財務、効率性 公益財団法人として健全な財政運営に努め、資産運用についても目標を達成するなど効率的に運用できている。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」等については、目標を達成しており、「知の交流拠点」としてライフサイエンスの研究交流・人材育成の役割を果たしていることが認められる。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募」については、積極的な周知を行った結果、近畿圏からの応募件数が大幅に増加したことにより未達成となったが、「岸本基金研究助成応募件数」については、目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・岸本基金研究助成については、「近畿圏で一定の応募者数を確保した上で、全国展開を図る」という法人の目標を達成できるよう、引き続き積極的な周知を図るなど効果的な取組みを進めること。 ・千里ライフサイエンスクラブの会員数については、財団に対する理解を深め、「知の交流拠点」を創るという財団理念を実現するため、さらなる会員増につながる取組みを引き続き進めること。 ・事業の実施にあたっては、岸本基金研究助成及び橋渡し研究プログラム事業を除き、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>	<p>80</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	—	344	300	30	300	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業と考えている。</p> <p>○実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新適塾の参加者満足度調査ともに一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いて実施しているセミナーを最重点目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を目指した千里ライフサイエンスセミナーへの参加者数を、最重点の成果測定指標とした。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の20名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場の確保などにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>							
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い、魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							
							<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマと担当コーディネーターを具体的に選定。</p> <p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選定し、全国から幅広く参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)を工夫している。</p> <p>○セミナー参加者の増加に向け、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p> <p>○ハイブリッド開催を原則とする。</p> <p>○年度当初にテーマ、コーディネーターを決め、年間スケジュールを広報する。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者率 (京阪神以遠参加者数/総参加者数)	%	(47.1)	54.4	50.0	10	30.0 (90人/300人)	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	191	246	200	10	200	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
	岸本基金研究助成 近畿圏からの応募件数	件	(52)	(100)	65	10	—	近畿圏の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、近畿圏から応募しやすい体制づくりを行う。
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術講習」下段「実技講習」)	人	—	—	50 50	10	—	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	市民公開講座参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	(190)	(150)	180	10	200	北大阪地区の公共施設(駅、図書館等)へのポスター掲示、新聞への広告、一般メール会員への広報とリニューアルした財団HPへの掲載を行う。
	ホームページアクセス件数(月平均)	件	13,017	17,255	13,000	10	13,000	Zoomウェビナーの活用等HPを経由しないでWeb聴講できるようにしたため、アクセス数減少の可能性があるが、財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.08	1.09	0.90	10	0.90	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値